

平成29年 9月のHP きごころ通信 (先月の話題)



「保育士ら不足」25% 保育所・認定こども園

入所制限も

・独立行政法人福祉医療機構が全国の保育所と認定こども園を対象に実施したアンケートで、保育士ら職員が不足していると回答した施設が25.0%に上ることがわかりました。不足と回答した施設の18.3%が利用者の入所を制限していました。

・施設の大半が「少子化の中、学生の減少に伴い応募者数が激減し、以前と比べて採用が厳しくなっている」などと回答。

(2017年8月1日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



ホテル 実は不足せず? 8都市、五輪までに客室26%増

シングル偏重、懸念も

・2020年東京五輪を前に、ささやかれる深刻な「ホテル不足」。訪日外国人の急増が背景にありますが、実は客室は不足しないとの試算が明らかに。都市部で今よりも3割近く増え、不足分を補う見通し。すでに供給過剰リスクを指摘する声も。

・不動産サービス大手CBREが2017年から2020年ごろまでに主要8都市で2016年より約65,000室、26%増えるとの調査をまとめました。

・東京は25.6%増、大阪は34.9%増、京都は36.1%増える見込み。

・2016年に日本を訪れた外国人は約2400万人と、過去最高を更新。

(2017年8月5日 日本経済新聞記事から抜粋引用)





大成建設、純利益63%増 4～6月197億円 2年ぶり最高

・大成建設が発表した2017年4～6月期連結決算は、純利益が前年同期比63%増の197億円でした。同期間としては2年ぶりに過去最高でした。売上高は8%増の3202億円。

(2017年8月8日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



鹿島、11年ぶり最高益 4～6月最終 海外工事費の負担減

・鹿島が発表した2017年4～6月期連結決算は、純利益が前年同期比66%増の340億円でした。同期間としては11年ぶりに過去最高。売上高は3%増の4008億円。

(2017年8月8日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



ゼネコン4社、最高益 4～6月、五輪需要追い風

・大手ゼネコン4社の2017年4～6月期連結決算が出そろいました。純利益は全社が4～6月期として過去最高を更新。首都圏の再開発や東京五輪の関連施設などの旺盛な建設需要が追い風。

・清水建設の純利益は前年同期比54%増の223億円、大林組は19%増の189億円。

(2017年8月9日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



土地の2割 所有者不明 埋もれた資産 活用探る

・日本の人口減少が一段と深刻に。1年間に生まれてくる子供が100万人を割り込む一方、死亡者は130万人に迫ります。1月時点の日本人の総人口は約1億2558万人。5年間で約107万人(0.9%)減少しました。

・かつて土地は価値の源泉でしたが、人口減が本格化するなか、放置されたままの資産が随所に出現。全国の土地の2割で所有者が不明との推計。

・秋田、青森などでは5年間の人口減少率が4%を超えます。

・不動産の放置は都市部でも顕在化。典型が空き家です。

(2017年8月14日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



集落190箇所が消滅 居住地集約 賢く縮む

- ・ 2010年以降に住民がいなくなった「消滅集落」は190箇所。
- ・ 減少する人口を計画的に地域の中心部に集め、生活サービス維持することも一案。

(2017年8月15日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

定員割れ私大、補助減額 財務省検討、経営改善促す

- ・ 財務省は定員割れの続く私立大学について、国からの補助金の減額・停止を検討します。私大の4割が定員割れの状態。補助金を受け取る私大のうち40%は5年連続で定員割れ。

(2017年8月20日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

駄菓子屋、20年で7割減

- ・ 経済産業省によると、駄菓子屋など菓子小売店（製造小売りは除く）の2014年の事業者数は、約14,000箇所。20年間で7割以上減少しました。

(2017年8月21日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

過疎の町 1割で「社会増」 移住者で人口減回避

- ・ 過疎市町村の11.7%にあたる93市町村が、転入者が転出者より多い「実質社会増」を達成。自治体の移住促進策を背景に、豊かな自然などを求める現役世代の都市部からの移住が増えました。

- ・ 過疎指定の797市町村について2015年の5～69歳人口と2010年の0～64歳を比較。93市町村がプラスで、うち12町村は増加率が5%以上。上位は離島が目立ちました。

(2017年8月22日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



国内生産回帰じわり 家電など逆輸入 1年半で13%減

アジア、人件費増

- ・企業が家電や日用品などの生産を国内に戻す動きが出ています。
- ・日本企業が海外の現地法人から輸入する製品の金額は1年半前より13%減り、国内に出回る消費財のうち輸入品の占める割合も下がってきました。
- ・円安と中国の人件費上昇で、海外製品のコスト面での強みが薄れています。
- ・国内工場を生かして製品の競争力を高める企業もあり、生産の過度な海外移転に歯止めがかかってきました。
- ・日系企業の海外法人が日本に製品を出荷する「逆輸入」の売上高は、2017年1～3月は2兆5926億円。ピークの2015年7～9月から3867億円減っています。
- ・中国の主要都市の一般工の月給は5年で2～3割上がりました。
- ・今年1～3月の中国からの逆輸入は1兆915億円で、1年半前より18%減。中国産の比率は42%と、50%だった5年前より低下しています。
- ・逆輸入の減少の内、6割は大手による生産移転が進んできた家電などの電気機械。

中国の人件費上昇 人材確保へ最低賃金上げ

- ・中国の月給をドル換算した絶対額でみれば、2000ドル超の日本よりも低くなります。
 - ・ただ、生産性も加味した単位労働コストで比べると日中のコストは逆転しているとみられます。中国の単位労働コストは日本より3割高くなっています。
- (2017年8月24日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



町工場、受注分業で連携 大商が新事業

機械・金属加工業向け

- ・大阪商工会議所は、機械・金属加工分野の中小製造業が連携して仕事を受注する「町工場ネットワーク」事業を始めると発表。
- ・中小同士で仕事を融通する「横請け」の仕組みを築くことで、新規受注を増やします。
- ・2019年度までに500社の参加を目指します。
- ・来年度は発注側の大手・中堅企業とネットワーク参加企業のマッチング企画を開催。(2017年8月25日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



作業員の体調 手首でつかむ 建設現場、装着型センサー

- ・NTT西日本は、センサーを使って建設や土木の作業員の安全を支援するシステムの実証実験を始めると発表。作業員にセンサーを付けて脈拍数や加速度、気温などのデータを取得し、体調不良や熱中症、転倒などを検知。

- ・労働災害による死傷者数は最近横ばい傾向で、先端技術の活用で安全対策を強化します。1～2年後の実用化を目指します。
- ・鹿島と協力して建設や土木現場で実証実験を10月まで実施します。
(2017年8月26日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

収入「満足」51% 21年ぶり「不満」上回る

- ・内閣府は、2017年度の「国民生活に関する世論調査」を公表。
 - ・現在の所得や収入に「満足している」「まあ満足している」と答えた人は51.3%で、前年より3.2ポイント増えました。「不満だ」「やや不満だ」は2.7ポイント減の46.9%。21年ぶりに“満足派”が“不満派”を上回りました。
 - ・資産や貯蓄では、「満足」「まあ満足」が44.4%（前年比2.4ポイント増）。「不満」「やや不満」は52.4%（同2.2ポイント減）。
 - ・「自由時間が増えた場合にしたいこと」を聞いたところ、「旅行」が最多の47.0%（複数回答）で世代別でも各年代の1位。「趣味・娯楽」が34.8%で続きました。
 - ・政府への要望（複数回答）については、「医療・年金など社会保障の整備」が最多の65.1%（同0.7ポイント増）。「防衛・安全保障」は36.2%（4.3ポイント増）。
- (2017年8月27日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

早大、力仕事支援スーツ ゴムの力で負担軽減 着脱も楽に

- ・早稲田大学、ゴムの伸縮で力仕事を楽にする装着型の「アシストスーツ」を開発。
 - ・上腕や背中、腰の動きを補助し、5～6割の力で作業ができます。着脱も1分で済みます。最大で8kg分の重さを軽減できます。
- (2017年8月28日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

安全装置あれば・・・追突事故9割減

トヨタ 踏み間違い防止 搭載拡大

- ・トヨタ自動車は、アクセルとブレーキの踏み間違いなどを防ぐ安全装置を2018年度までに9割の車種に設定すると発表しました。
- ・この装置を含む同社の2つの安全装置を付けると、追突事故が9割減るとい

う調査結果。

- ・踏み間違えを防ぐ装置は「インテリジェントクリアランスソナー（ICS）」。
- ・踏み間違え事故発生率は、装備がない場合に比べて7割減るといいます。

(2017年8月29日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

日本のサービス「米より質高い」 タクシーや宅配便など評価

割安料金、生産性向上阻む

・日本のサービス業の品質は米国より高め。日本生産性本部が米国滞在経験のある日本人と、日本滞在経験のある米国人にサービス業の品質差を聞いた意識調査。

・日本のサービスの方が高品質と評価されました。一方、価格は米国の方が高いと意識。

・日本人への調査では、タクシーや宅配便などの輸送サービスで日本の品質が米国より2割程度上回りました。米国人への調査では、地下鉄や大学教育、高級ホテルなどの品質が1割程度米国を上回っているとの結果となりました。

・日本のサービス業は品質に見合った対価を得られず、それがサービス業の労働生産性の低下につながっているとの見方があります。

(2017年8月30日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



幼稚園 2歳児受入れ 政府が待機児童対策

施設改修に補助

・文部科学省と内閣府は、幼稚園が通常より1歳年少の2歳から受入れやすい仕組みを整えます。待機児童は1～2歳児が多く、既存の幼稚園を活用しながら減らしていく狙い。

・文科省などは幼稚園が2歳児を預かれるよう施設を改修する費用を補助する

方針。

- ・来年度にも幼稚園が2歳児の保育だけ加える運営形態を「幼稚園接続保育」などと名付けて解禁します。改修費の半額程度を補助する可能性があります。
- ・保育料は、世帯所得によって月3万～4万円の見通し。
- ・厚生労働省は、10月から育児休業を最長2年まで延長することを決めています。
- ・幼稚園は全国10,877箇所あり、約130万人が通います。
- ・2万人を越す待機児童の7割以上を占める1～2歳児への対応は、少子化対策のカギ。
- ・認定こども園への移行を望む幼稚園数は伸びていません。

※待機児童 3年連続で増加

- ・働くひとり親や共稼ぎ世帯というほい保育所に通う要件を満たし、入所を申し込んだのに、施設が満員で待機を余儀なくされた子供を指す言葉。
- ・厚生労働省が公表した待機児童の数は、2017年4月時点で全国約23,700人。待機児童は3年連続で増えています。
- ・2016年度の待機児童の内訳は、1～2歳児が16,758人と7割以上を占めます。
- ・親が育児休業中の場合や特定の保育所を希望した場合、自治体によっては待機児童として数えないケースも。「隠れ待機児童」は2016年4月で約67,000人とも。

(2017年8月31日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

